

事務事業チェックシート

事務事業No 725 事業名 道路新設改良事業（大河内大池線ほか）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
取組方針	1	道路の新設・改良の促進

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	道路法 道路構造令		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	道路建設課	高野 健	435-1087
関連課	用地課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		道路橋梁費	
	目		道路新設改良費	
	大事業		道路新設改良事業	
中事業		道路新設改良事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か 道路の新設及び改良を行うことにより地域住民の日常生活の 利便性及び、市民生活の向上を図る。		全体事業概要				
			物件補償、用地買収、測量設計、工事ほか				
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		大河内大池線ほか2路線 名草71号線	大河内大池線ほか2路線 名草71号線	大河内大池線ほか	大河内大池線ほか つつじが丘60号線	大河内大池線ほか つつじが丘60号線	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	18,100	80,352	34,100	30,003	4,000	3,153	10,000		10,000	
伸び率 (%)	-	-	88.4%	▲62.7%	▲88.3%	▲89.5%	150.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	37,014	18,028	17,568	4,102	2,735	1,400	1,402	1,402	
	正規職員以外	375	1,441	562	0	0	0	0	0	
	小計	37,389	19,469	18,130	4,102	2,735	1,400	1,402	1,402	
国庫支出金										
県支出金										
市債	12,600	66,900	27,000	24,600			7,600		7,600	
その他						1,595				
一般財源（税等）	5,500	9,684	7,100	5,403	4,000	1,558	2,400		2,400	
所要人数（人）	正規職員	4.98	2.37	2.36	0.52	0.34	0.18	0.18	0.18	
	正規職員以外	0.19	0.29	0.29	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	委託1,500千円、工事8,500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値	達成度 (%)
成果指標	事業進捗状況（測量等委託、工事等）	千円	目標値	18,000	34,000	4,000	10,000	10,000
			実績値	77,267	27,620	3,141		
			達成度 (%)	429.3%	81.2%	78.5%		
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>厳しい財政状況と和歌山市全体の人口が減少傾向にある中、和歌山市全体の道路事業ニーズは増加傾向にある。このような状況で、道路新設事業を行う場合、より厳しい事業の選択と共に、効果の検証を十分に行い、事業採択する必要がある。</p> <p>そのため、方向性としては縮小せざるを得ない。</p>
見直し・改善内容	<p>事業効果の高い路線を整備するための緻密な長期計画を策定することが必要である。</p>